

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	公共交通	コード	作成者	役職	課長
		01-01-12		氏名	中野新吾
				電話	64-1871
このシート作成に要した時間					3.0 時間

この施策のアピールポイント	本市の公共交通機関は、JR山陽本線や赤穂線、備前バスや宇野バスが運行する路線バスや市営バス、日生諸島と本土とを結ぶ定期船、タクシーなどによって構成されている。さらに、定住自立圏事業として新たに吉永～赤穂間の圏域バスが運行を開始し、一部バス路線を持たない地域もあるが、JRを含め、ほぼ市内全域が公共交通でカバーされている。
---------------	--

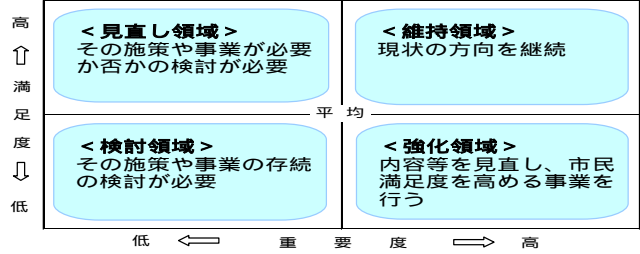
この施策の平成24年度の施政方針	市内の一部バス路線については、運行事業者だけでは路線の運行維持が困難なため、市が補助金を交付していますが、平成24年度もこれを継続し、必要不可欠な公共交通であるバス路線の維持・確保を行っていきます。 また、24年度は、地域公共交通計画を策定し、本市の公共交通政策の方向性を定め、地域にふさわしい公共交通体系の構築を目指します。 さらに、定住自立圏の取組の一環として、圏域市町間を結ぶ圏域バスの試験運行や、JR利便性向上へ向けての要望活動等を行うことにより、地域交通の利便性の向上につなげ、地域住民の生活エリア拡大、高齢者等交通弱者の移動手段の確保並びに地域の活性化に繋げていきます。
------------------	---

< 備前市総合計画の内容から記載する >

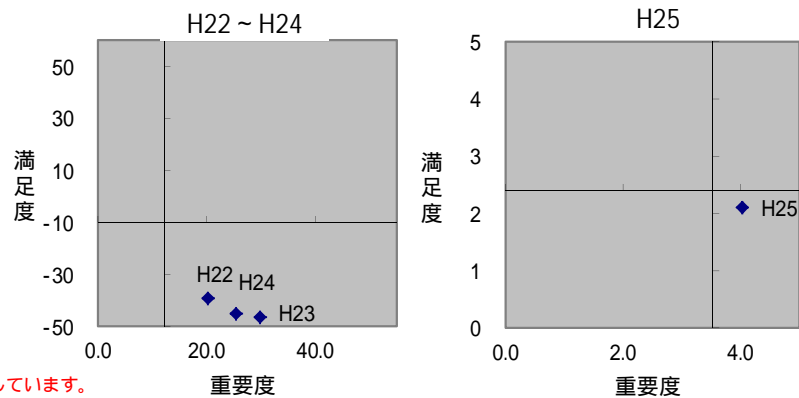
政策の体系	基本目標(大項目)	安全で快適に暮らせるまちづくり
	基本施策(中項目)	生活しやすいまちづくり
対象と目的 (誰のために、何のために)	児童、生徒、高齢者、障害者の方々の交通手段を持たない市民 - いわゆる交通弱者の通学、通勤、通院、買い物などのための移動手段を確保する	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	路線バスは、利用者の減少とサービスの低下(減便)の悪循環に陥り、その維持に係る市の負担も増加している。しかし、高齢化が一層進むと予測される中、自家用車の運転が困難など移動に不便を感じている方の通院や買物といった日常の移動手段が確保され、市民が安心して生活できる持続可能な公共交通の確保が求められている 市内を運行する路線バスのあり方について、全面的な見直しを行い、その利便性を高めるとともに運行の効率化を図り、将来にわたって持続可能な交通体系を構築していく必要がある	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>バス路線網と運行の充実</li> <li>鉄道利用促進及び増便要請</li> </ul>	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H22	H23	H24	H25
重要度(%)	20.2	29.8	25.4	4.0
満足度(%)	- 39.2	- 46.4	- 45.0	2.1



横軸に重要度、縦軸に満足度をとり、それぞれの平均値を交点としてグラフ化しています。



H25から数値の採取方法を変更したため、別グラフで表示しています。

調査結果に対するコメント、市民の反応等	今回の調査から重要度、満足度の数値の採取方法が変更となったため変化が出ているが、公共交通施策については大きな転換もなかったため、市民の皆さんの意識はあまり変わっていないものと推測する(今回の調査結果を基として、改めて推移を見ていくことになる)
調査対象でない施策は、市民の反応等	自由意見では、JRでICOCAが使えないことへの不満も多い

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H22	H23	H24			H25	H28
成果指標 週に1回以上公共交通(バス)を利用している市民の割合	目標	%	6.7	6.7	7.0	市民意識調査結果	H25	5.5
	実績	%	3.8	3.3	5.3		H28	7.0
	達成率	%	56.7	49.3	75.7		-	-
	ベンチマーク						-	-
参考指標 路線バス(備前バス)1便あたりの平均乗車人数	目標	人	12	12	12	年間運行便数に占める年間乗車人数(通学利用を含む)	H25	7
	実績	人	10.1	9.0	6.6		H28	10
	達成率	%	84.2	75.0	55.0		-	-
	ベンチマーク						-	-
参考指標 市営バスと補助対象民間路線バスの運行維持・確保に係る市民1人あたりの税金投入額(直接事業費)	目標	円	2,024	2,053	2,082	市営バス和意谷線と補助対象民間路線バスの維持確保に係る費用 / 10月1日住基人口(定住自立圏圏域バス運行経費は除く)	H25	2,100
	実績	円	2,095	2,136	2,035		H28	2,500
	達成率	%	96.6	96.1	102.3		-	-
	ベンチマーク						-	-
参考指標	目標						H25	
	実績						H28	
	達成率	%					-	-
	ベンチマーク						-	-

目標達成に必要な新規事業(裏面 施策構成事務事業以外の事業)及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
関係課、バス事業者	バスを使つてのイベント来場者への優遇「バスの日」(運賃割引)の設定	市民にバスを知ってもらう機会の創出 利用増
バス事業者	路線の再検討、経営努力	利用者の増加(収入増)による運行補助金の軽減
都市整備課	JR駅周辺の駐車場整備	JR利用者の増加による増便

施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い				
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)				
1	< 成果指標の妥当性 > 施策の目的・成果を表現しているか?	4	公共交通を維持確保していくためには、これを利用してもらうことが第一であり、利用者(運行収入)が増えれば、維持確保に係る市費の投入も抑えられることから、この指標は妥当である			
2	< 事業構成の妥当性 > 手段は最適か?	4	市内公共交通の確保のため、この事業構成は適当である 平成24年度は、市内を運行する路線バスについて、将来にわたって持続可能な交通体系の構築を図ることを目的に、備前市地域公共交通計画を策定			
3	< 施策の有効性 > 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	路線バス利用者の大半が学生(通学)という状況から、少子化が進む中、短期間で利用者を増やしていくのは難しいが、地域の公共交通は地域の財産であり市民自らが守り育て走らせるという実感を醸成するとともに再編に取り組み、利用者増につなげていきたい			
進行年度(H25年度)の取組内容(課題解決状況)		平成25年3月に策定の備前市地域公共交通計画に基づき、吉永北部地域(路線バス低利用で高齢化率が高い)と三石の公共交通空白地域で住民との協働による路線見直しに取り組み また、架橋完成後の離島生活を支える交通施策の検討も行う				
翌年度(H26年度)の取組目標		まちづくりの方針、福祉、医療、教育など各種施策と連携して、市民の移動環境の観点から、まちづくりの拠点活性化に向けた交通再編(基幹路線)に取り組み				
二次評価者コメント		乗車人数は年々減少しており、利用者の増加対策と運行基準の設定を検討してください。			基本施策への貢献度	
役職 総務部長 氏名 三村 功					4 やや高い	

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等（単位：千円，人）											施策への 貢献度
			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算		
1 公共交通利用促進対策事業	J Rへの要望事務	単市	0	284	0.03	0	51	0.01	0	189	0.02	0		
	J R赤穂線東片上駅前整備関係事務	単市	0	285	0.03	0	91	0.01	0	0	0.00	0		
	公共交通利用促進対策事業	単市	0	100	0.01	0	0	0.00	0	299	0.03	0		
2 市営バス運行事業	市営バス運行業務	単市	2,311	686	0.07	2,140	739	0.07	2,293	954	0.09	2,641		
	バス運行形態調査検討事務	単市	0	1,566	0.16	299	3,528	0.35	200	5,352	0.51	4,095		
3 路線バス維持事業	路線バス運行補助金	単市	70,000	864	0.09	70,000	374	0.04	70,000	106	0.01	70,000		
	路線バス停留所等整備管理業務	単市	1,011	601	0.06	43	0	0.00	45	0	0.00	59		
	片上・周匝間バス運行事業負担金	単市	4,700	207	0.02	4,700	411	0.04	5,200	106	0.01	5,200		
	片鉄沿線地域活性化対策協議会運営事務	単市	5	207	0.02	5	363	0.04	5	432	0.04	5		
この施策に費やした資源（単位：千円，人）			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
			78,027	4,800	0.49	77,187	5,557	0.56	77,743	7,438	0.71	82,000		